

多文化共生社会の推進に関する要望

現在の日本には、就労を主目的に来日した南米日系人を始めとして、多くの外国人住民が生活しています。また、最近ではアジアを中心に、在留資格「研修」により来日する外国人も増加傾向にあります。

こうした外国人住民は、我が国の経済活動を支える上で大きな力となっている一方で、在留期間の長期化、定住化傾向が進んでいることから、労働、社会保障、医療、教育等の分野で様々な課題が顕在化しています。また、外国人研修・技能実習制度に関しては実態と制度の乖離等による問題が発生しています。

外国人住民が多く居住する市町村及び都道府県においては、在住外国人と日本人が互いの文化や考え方などを理解し、安心して快適に暮らせる地域社会（多文化共生社会）づくりを推進していくため、地域住民、NPO、企業等と連携・協働して様々な施策に取り組んでいるところですが、根本的には出入国管理を始めとした諸制度を所管する国における積極的な対応が肝要です。

ついては、国において次の点について措置を講じられるよう求めます。

平成19年11月

多文化共生推進協議会

〔 群馬県・長野県・岐阜県・静岡県・
愛知県・三重県・名古屋市 〕